

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	パリュウコムース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	12,225,928	14,671,222	16,889,167
経常利益 (千円)	1,491,744	2,670,834	2,257,400
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	578,837	1,815,150	1,010,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	628,840	1,830,224	1,081,101
純資産額 (千円)	6,503,533	8,383,916	6,968,199
総資産額 (千円)	10,742,605	12,874,340	11,679,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.99	56.32	31.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.97	56.19	31.35
自己資本比率 (%)	60.3	65.0	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,375,068	1,549,428	2,205,267
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	417,321	558,054	535,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,490	411,073	267,880
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,278,549	6,698,474	5,002,511

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.94	21.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費は持ち直しを見せ、企業収益には改善が見られます。企業の業況判断はおおむね横ばいで、今後もこの基調が続くことが見込まれます。

堅調に拡大を続けるeコマース市場においては、アドテクノロジーの発展とともに、データ分析とその活用によりパフォーマンス向上を目指すマーケティング手法の需要がますます高まっております。

こうした環境の下、当社グループは、パフォーマンスマーケティングを軸にeコマースにおける集客からリテンションまでトータルソリューションを提供しております。正しく効率的に情報をつなぐWebプラットフォームであるために、明確な効果測定とデータ分析をベースに、新たなマーケティングソリューションの創出に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、Yahoo!ショッピングのストア向けCRMツールの「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告の「ストアマッチ」が好調だったこと、成果報酬型広告の「アフィリエイトマーケティング」が堅調だったことにより、14,671,222千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度において提供終了を決定したサービスに関連する費用減少分を、今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに投下したことにより、全体としては前年同四半期並みとなりました。

営業利益は、Yahoo!ショッピングのストア向けサービスが牽引し、2,618,004千円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益70,882千円、営業外費用に持分法による投資損失31,699千円を計上したこと等により、2,670,834千円（前年同四半期比79.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等852,260千円を計上したことにより、1,815,150千円（前年同四半期比213.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般eコマース事業者等向け「マーケティングソリューション事業」とYahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

マーケティングソリューション事業

「マーケティングソリューション事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているeコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業です。主に、成果報酬型広告の「アフィリエイトマーケティング」であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイトマーケティング」において、ショッピングや人材、その他分野の広告出稿が伸長するなか、今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに注力しました。また、前連結会計年度においてサービス提供を終了したアドネットワークサービスに関連する費用の減少が利益に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は11,089,391千円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は1,968,911千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

ECソリューション事業

「ECソリューション事業」は、Yahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向けにサービスを提供する事業です。主に、クリック課金型広告の「ストアマッチ」及びCRMツールの「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」を含みます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」及び「ストアマッチ」がともに好調だったことに加え、前連結会計年度においてサービス提供終了を決定した一般eコマース事業者向けCRMサービスに関連する費用の減少が利益に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は3,581,831千円（前年同四半期比51.2%増）、セグメント利益は1,596,868千円（前年同四半期比191.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,874,340千円となり、前連結会計年度末と比べて1,194,503千円増加いたしました。

流動資産は10,715,064千円となり、前連結会計年度末と比べて1,925,684千円増加いたしました。これは、主に未収入金が77,014千円減少したものの、現金及び預金が1,695,962千円、受取手形及び売掛金が317,042千円増加したことによるものです。

固定資産は2,159,275千円となり、前連結会計年度末と比べて731,180千円減少いたしました。これは、主にソフトウェア仮勘定が37,529千円増加したものの、のれんが84,260千円、投資有価証券が702,543千円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,490,424千円となり、前連結会計年度末と比べて221,213千円減少いたしました。

流動負債は4,415,093千円となり、前連結会計年度末と比べて153,074千円減少いたしました。これは、主に買掛金が231,662千円、賞与引当金が67,334千円増加したものの、未払金が202,823千円、未払法人税等が138,689千円減少したことによるものです。

固定負債は75,330千円となり、前連結会計年度末と比べて68,138千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が68,177千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,383,916千円となり、前連結会計年度末と比べて1,415,716千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により451,082千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,815,150千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,698,474千円となり、前連結会計年度末と比べて1,695,962千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,549,428千円（前年同四半期は1,375,068千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2,667,410千円であり、プラス要因として、減価償却費が175,054千円、のれん償却額が84,260千円、減損損失が16,166千円、仕入債務の増加額が231,662千円であったものの、マイナス要因として、売上債権の増加額が317,042千円、未払金の減少額が226,578千円、法人税等の支払額が958,987千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は558,054千円（前年同四半期は417,321千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が200,634千円であったものの、関係会社株式の売却による収入が675,324千円、投資事業組合からの分配による収入が131,919千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は411,073千円（前年同四半期は279,490千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が447,804千円であったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ECソリューション事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000	-	-

(注) 発行済株式のうち356,000株は、現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	34,471,000	-	1,728,266	-	1,083,798

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,226,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,243,500	322,435	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	322,435	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリューコマース株式会社	東京都港区南青山二丁目26番1号	2,226,000	-	2,226,000	6.45
計	-	2,226,000	-	2,226,000	6.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,002,511	6,698,474
受取手形及び売掛金	2,619,995	2,937,037
繰延税金資産	86,619	67,880
未収入金	1,015,107	938,093
その他	66,766	75,599
貸倒引当金	1,620	2,021
流動資産合計	8,789,380	10,715,064
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	205,533	193,391
工具、器具及び備品(純額)	94,623	110,123
有形固定資産合計	300,157	303,515
無形固定資産		
ソフトウェア	522,860	528,559
ソフトウェア仮勘定	68,375	105,904
のれん	337,043	252,782
その他	10,406	11,410
無形固定資産合計	938,686	898,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,526	655,982
差入保証金	243,755	243,455
繰延税金資産	40,069	33,940
その他	9,262	23,724
投資その他の資産合計	1,651,613	957,102
固定資産合計	2,890,456	2,159,275
資産合計	11,679,837	12,874,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912,280	2,143,943
未払金	1,728,844	1,526,021
未払法人税等	547,636	408,947
賞与引当金	-	67,334
その他	379,406	268,847
流動負債合計	4,568,168	4,415,093
固定負債		
長期預り保証金	68,177	-
その他	75,291	75,330
固定負債合計	143,468	75,330
負債合計	4,711,637	4,490,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,123,448	1,153,450
利益剰余金	4,510,892	5,874,959
自己株式	555,407	536,146
株主資本合計	6,807,199	8,220,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,599	153,838
為替換算調整勘定	338	503
その他の包括利益累計額合計	138,260	153,334
新株予約権	22,739	10,050
純資産合計	6,968,199	8,383,916
負債純資産合計	11,679,837	12,874,340

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,225,928	14,671,222
売上原価	8,494,025	9,820,799
売上総利益	3,731,903	4,850,423
販売費及び一般管理費	1,225,498	1,232,418
営業利益	1,475,404	2,618,004
営業外収益		
持分法による投資利益	31,008	-
投資事業組合運用益	-	70,882
その他	6,747	14,792
営業外収益合計	37,756	85,674
営業外費用		
持分法による投資損失	-	31,699
投資事業組合運用損	20,990	-
その他	426	1,145
営業外費用合計	21,417	32,845
経常利益	1,491,744	2,670,834
特別利益		
関係会社株式売却益	-	12,743
新株予約権戻入益	7,636	-
特別利益合計	7,636	12,743
特別損失		
減損損失	2,547,971	16,166
その他	32,917	-
特別損失合計	580,889	16,166
税金等調整前四半期純利益	918,491	2,667,410
法人税、住民税及び事業税	494,082	834,118
法人税等調整額	154,429	18,142
法人税等合計	339,653	852,260
四半期純利益	578,837	1,815,150
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,837	1,815,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,755	15,239
為替換算調整勘定	89	165
持分法適用会社に対する持分相当額	158	-
その他の包括利益合計	50,003	15,074
四半期包括利益	628,840	1,830,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,840	1,830,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	918,491	2,667,410
減価償却費	236,964	175,054
のれん償却額	114,753	84,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	400
受取利息	65	77
為替差損益(は益)	216	281
持分法による投資損益(は益)	31,008	31,699
投資事業組合運用損益(は益)	20,990	70,882
投資有価証券売却損益(は益)	16,168	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	12,743
減損損失	547,971	16,166
売上債権の増減額(は増加)	398,855	317,042
仕入債務の増減額(は減少)	130,780	231,662
未収入金の増減額(は増加)	86,251	80,639
未払金の増減額(は減少)	126,648	226,578
預り保証金の増減額(は減少)	5,449	68,177
その他	249,789	85,826
小計	1,587,524	2,506,247
利息及び配当金の受取額	14,177	2,168
法人税等の支払額	226,633	958,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,068	1,549,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,754	15,954
無形固定資産の取得による支出	294,562	200,634
投資有価証券の取得による支出	119,019	32,901
投資有価証券の売却による収入	2,021	-
関係会社株式の売却による収入	-	675,324
投資事業組合からの分配による収入	14,669	131,919
差入保証金の回収による収入	1,018	300
差入保証金の差入による支出	694	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,321	558,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	30,372	36,947
自己株式の取得による支出	149,967	215
配当金の支払額	159,896	447,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,490	411,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678,286	1,695,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,600,263	5,002,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,278,549	6,698,474

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジェーピーツーワンの株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	774,430千円	728,412千円

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(東京都港区)	マーケティングソリューション事業 (アドネットワークサービス)	のれん等	247,554
本社(東京都港区)	ECソリューション事業用プログラム	ソフトウェア等	300,417

当社グループは、主としてサービス区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業戦略の見直しを行ったことに伴い、マーケティングソリューション事業(アドネットワークサービス)及びECソリューション事業について減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ247,554千円、300,417千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,278,549千円	6,698,474千円
現金及び現金同等物	4,278,549	6,698,474

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 取締役会	普通株式	65,080	2.0	平成28年12月31日	平成29年3月8日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	96,379	3.0	平成29年6月30日	平成29年8月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月30日 取締役会	普通株式	225,367	7.0	平成29年12月31日	平成30年3月7日	利益剰余金
平成30年7月25日 取締役会	普通株式	225,715	7.0	平成30年6月30日	平成30年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	9,905,653	2,320,274	12,225,928	-	12,225,928
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	49,375	49,375	49,375	-
計	9,905,653	2,369,650	12,275,304	49,375	12,225,928
セグメント利益	1,849,833	548,465	2,398,298	922,894	1,475,404

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 49,375千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 922,894千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、事業戦略の見直しを行ったことに伴い、マーケティングソリューション事業(アドネットワークサービス)及びECソリューション事業について減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ247,554千円、300,417千円計上しております。

なお、当該減損損失は、いずれも各報告セグメントに配分されておられません。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティングソリューション事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において167,708千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティ ングソリュー ション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	11,089,391	3,581,831	14,671,222	-	14,671,222
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	11,089,391	3,581,831	14,671,222	-	14,671,222
セグメント利益	1,968,911	1,596,868	3,565,780	947,775	2,618,004

(注) 1. セグメント利益の調整額 947,775千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、提供するサービスの内容ごとに、「広告事業」及び「CRM事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般eコマース事業者等向け「マーケティングソリューション事業」とYahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円99銭	56円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	578,837	1,815,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	578,837	1,815,150
普通株式の期中平均株式数(株)	32,170,857	32,231,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円97銭	56円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,296	74,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....225,715千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年8月31日
- (注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。